日本の人材育成とIT
～課題と展望～
［下］

国際IT財団事務局長　齋藤　奈保

ITによる経営革新に必要なものとは何か

21世紀のITによる変化は、20世紀に経験した「自動化」を質・量ともに大きく上回るハイペースで進んでいる。小型無人航空機「ドローン」による自動配送計画や自動運転車が関心を集め、ビッグデータがもたらす新たな市場への期待感も高まっている。人間の脳のネットワークを模倣し、高い学習効果を持つ「深層学習（ディープラーニング）」などの人工知能（AI）のイノベーションも著しく、これまで複雑かつ熟練を要した人間の知識・技術を代替することも可能になっている。インターネット上で情報を交換し、制御していく時代（Internet of Things;IoT）で、あらゆるモノがインターネットを通じて送受信される情報量も、過去10年間で13倍強となり、さらに加速度的に膨れ上がるといわれている。

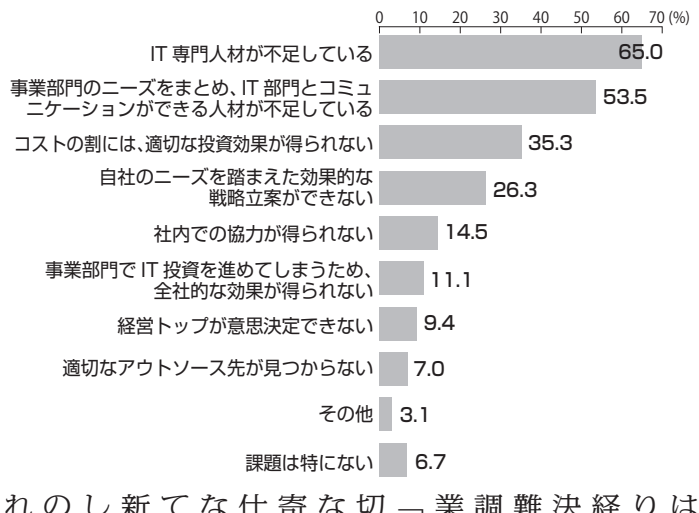
なかでも、現在直面するITによる変化の最大の特色は「インダストリアルインターネット」、ドイツが国を挙げて取り組む「インダストリアル4・0」が注目されている。

IT技術による革新が進む一方、人間の側の組織や制度がその早い変化に追い付いていない、とブリニョルフソンMIT教授らが指摘している。

国際IT財団が2014年11月に行った国内企業調査（有効回答615社）では、ITの進展に対応しきれていない状況が読み取れる。

さらに、「IT部門とコミュニケーションできる人材」に必要な能力では、部門間ないし全社的な課題を解決できるコミュニケーション能力、いわば経営能力に近いものが求められている。例えば、アステラス製薬の情報システム部では、求める人材像を、自らシステムの構想をもち、関係部門との調整・説得、システム評価までの一連のサイクルをプロデュースできる人材、と定義している。

部員一人一人に対して、ビジネス上どのような価値をもたらすかを常に意識することを求め、全社的な業績向上につなげている。

設備投資や研究開発費と比べ、IT投資による業績向上への影響は見えにくいこともあり、ITに明るくない経営者が戦略的な意思決定を行うことは一層難しい。実際、今回の調査でも、IT投資と業績向上との関係は、「コストの割には、適切な投資効果が得られない」との回答が多く寄せられた。「ITの仕組みを理解し使いこなす能力」を基盤として、ITによる経営革新・生産性向上を軸としたチェンジリーダーの育成が早急に求められる。

（おわり）